

## 「解答例」

選抜区分	2020年度 (選抜区分：一般前期) 法学部 (科目名：小論文)
<p>問題 I (標準的な解答例)</p> <p>治安維持のための監視が強化されている。このことにつき、国家権力を制約しその乱用を防止するための人権であったはずなのに、人権を守るために国家の市民社会への介入が強化される「市民的法理の構造転換」が起きている、とする見方を筆者は批判する。そもそも監視カメラによって人々は恩恵を受けているように、個人の自由や安全は国家によって守られるものであるし、国家だけでなく民間企業なども個人の自由への脅威となりうるからである。人権宣言も、個人の権利を守るために国家を創設するということを前提にしていた。筆者によれば、人権への危険を抑止するという正義のために国家が合法的な暴力を独占した。この暴力の独占によって、国家は我々の自由や安全への最大の脅威となりうる。これを筆者は近代法の逆説と呼ぶ。この二面性のために、国家の過剰と過小のいずれも我々の自由と安全に対する危険となるのである。</p> <p>問題 2 (出題の意図)</p> <p>別紙</p>	